



株式
会社 **アウトソーシング!**

BUSINESS REPORT 01.01-06.30 2015



株主、投資家の皆さまへ 第19期 中間報告書

目 次

- 01 株主、投資家の皆さまへ
- 03 連結業績ハイライト
- 04 連結決算のご報告
- 05 事業セグメント別動向
- 07 クローズアップ
- 09 会社概要
- 10 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第19期第2四半期累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）の決算のご報告を申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■国内市場環境の大きな変化

国内経済は昨年の消費増税の影響も薄れて消費が回復しつつあり、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの業績が好調に推移したことで、当業界においても人材ニーズが非常に旺盛でした。

しかし、労働市場の逼迫によって採用費が高騰しており、生産変動の激しい領域で変動に合わせ短期で採用と雇用解約を繰り返し、取引社数を増やすことで人数を積み上げてきた、これまでの潤沢な労働市場を前提とした当業界の成長スキームは、採用費を回収できないリスクの高まりによって過渡期を迎えたと考えております。

一方、懸案であった「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「派遣法」）の改正案については、本年秋に施行予定で調整がなされております。

現行法では、製造派遣の継続期間に3年の上限がありますが、改正法では、派遣会社の正社員（無期雇用社員）による派遣は期間制限なしで継続可能となる見込みです。また改正法は、派遣会社には派遣労働者の計画的な教育訓練や希望者へのキャリアコンサルティングを義務付ける等、派遣業界の淘汰と健全化を図る目的を持つとともに、派遣業界が日本の安定雇用を担う産業となることへの期待が込められています。

■環境変化に対する当社グループの取り組み

このような環境変化に対し、当社グループでは“期間社員を活用する派遣から、正社員を活用する派遣へ”シフトを進めております。これまでは、生産変動が激しい生産現場という事業領域で、固定人件費を持つリスクよりも採用を繰り返すリスクが低い環境だったため、短期雇用の期間社員を活用する派遣が主体でしたが、今後も採用困難な状況が継続すると判断し、正社員を活用する派遣によって、採用費抑制と同時に固定社員を持つリスクをヘッジできる事業領域へ転換を図ってまいります。

製造系アウトソーシング事業では、メーカーが直接雇用する期間社員の契約満了時に(株)PEOが正社員として引き受け、派遣でリースバックするスキームを順調に進めております。期間社員の活用継続は上限が5年に法規制されていることに対し、正社員派遣は派遣法改正で上限3年の規制が撤廃されるため、生産変動が長期サイクルの生産領域で、このスキームへの切り替えがさらに加速すると見込んでおります。また、このスキームは採用の媒体コストが掛からないため、当社グループの平均採用単価は業界平均を大きく下回り、期末外勤社員人数も増加いたしました。

技術系アウトソーシング事業では、当社グループのKENスクールが、エンジニアの育成カリキュラムや実践的な教育プログラムを独自に開発し、製造一般作業員からITや土木建築等の成長分野で慢性的に不足するエンジニアへとキャリアチェンジする取り組みを

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

進めております。

これらの取り組みが奏功し、当期より、技術系アウトソーシング事業が収益ともに当社グループ最大の事業セグメントとなり、期末外勤社員数も、IT関係、建設・プラント関係を中心に大きく増加いたしました。

海外事業では、8月末時点での展開地域が13か国、32グループ会社となり、前期に引き続き、国内事業を上回る外勤社員数の推移となりました。

以上の結果、連結売上高は36,022百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は937百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は1,003百万円（前年同期比32.0%増）、四半期純利益は488百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

■Vision2017の進捗と今後の方向性

2015年度から2017年度を期間とする中期経営計画のもと、国内生産アウトソーシング市場の変化に対応する戦略のパラダイムチェンジを推進しており、その一つに、欧州市場と環太平洋地域への進出を通じてのグローバル展開強化があります。

欧州市場への進出の第一歩として、本年8月、豪州BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDグループを100%子会社化いたしました。同社は豪州で金融システム系をはじめ、IT関連の人材アウトソーシング事業を行っております。

同じく8月、英国とベルギーを拠点に欧州18か国において、専門性の高いITコンサルタントの派遣事業を行うNTRINSIC HOLDINGS LIMITEDグループを子会社化いたしました。豪州と親和性の高い欧州における事業基盤の獲得で、今後はグループ間のシナジー創出を図るとともに、欧州の金融産業が主体の各国に対し金融システム系IT事業をさらに強化いたします。

環太平洋地域への進出につきましては、3月2日付で設立した連結子会社IOD(株)を通じた展開を計画しております。IOD(株)は、米軍基地内施設への人材サービスを主力事業としており、8月1日より、沖縄の嘉手納米軍基地において業務を開始いたしました。既に、日本国内の他の米軍基地からの受注も見込んでおり、併せて環太平洋地域の米軍基地への営業活動を強化してまいります。米軍基地内

アウトソーシング事業は、景気の影響を受けない事業であり、2018年度までに当社主要事業の一角へと成長を目指します。

■次世代の成長を支える財務体質の強化

4月27日、第三者割当による新株予約権を発行し資金調達を行いました。第2四半期末時点での自己資本は107.7億円（前年同期は55.1億円）、自己資本比率は39.3%（同25.0%）に改善するとともに、短期借入金の返済により、財務体質の強化を図りました。

発行費用が相対的に高い増資形態を選択した背景には、増資までの時間軸を短縮し、M&Aの好案件を逃さない柔軟な状況を早期に作りたいとの経営判断がありました。結果として、発行後の1か月強で、新株予約権の行使が完了いたしました。

当社グループは、ここ数年をかけ、比較的小規模のM&Aを積み上げてまいりましたが、特に海外でのM&A積極化の流れの中で、今後は案件規模がこれまで以上に大きくなる可能性があります。

このように、国内外の市場において新たな飛躍を目指す当社グループは、より盤石な財務体質、そしてよりグローバルな事業基盤の構築を推進・強化していく必要がございます。その一環で、国際会計基準IFRSへの移行準備にも着手いたしました。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、事業構造を戦略的にパラダイムチェンジし、次世代の成長実現に挑戦する当社グループを変えずご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

■セグメント別外勤社員数の推移(単位:人)

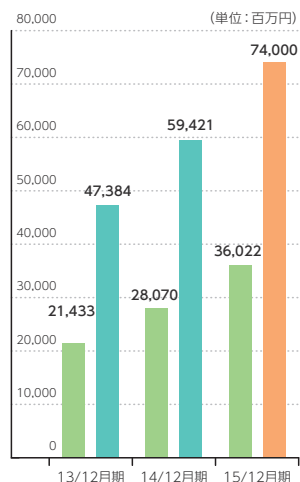
期末外勤社員数	13/12月期 上半期	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期
連結	15,283	19,266	22,791
国内	8,327	9,178	11,291
技術系アウトソーシング事業	2,282	2,893	4,285
IT関係	540	788	1,017
建設・プラント関係	85	82	548
製造系アウトソーシング事業	5,969	6,213	6,935
管理系アウトソーシング事業	76	72	71
海外	6,956	10,088	11,500
生産アウトソーシング系	5,122	7,545	8,417
その他	1,834	2,543	3,083

連結業績ハイライト

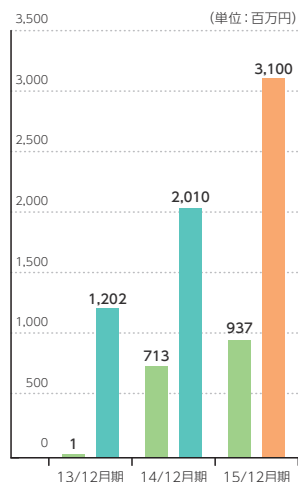
Consolidated Business Results

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想)

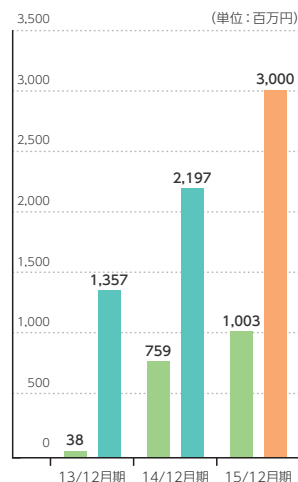
■ 売上高 36,022 百万円



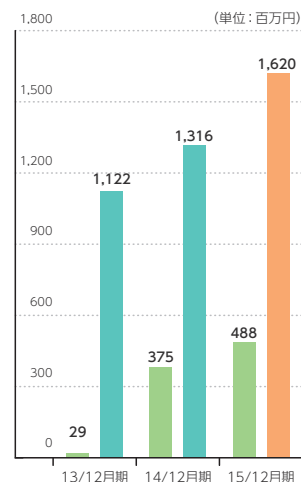
■ 営業利益 937 百万円



■ 経常利益 1,003 百万円



■ 四半期(当期)純利益 488 百万円



■ 第2四半期連結累計期間の業績サマリ

- ① 4月に第三者割当による新株予約権を発行し、資金調達を行いました。それに伴い、当第2四半期末の自己資本は107.7億円となり、自己資本比率は39.3%に向上しました。
- ② 技術系アウトソーシング事業では、重点分野であるIT分野と建設分野の拡大戦略が順調に進捗して、売上高は前年同期比42.2%増となり、初めて製造系アウトソーシング事業の業績を上回りました。
- ③ 労働者派遣法改正を見越したメーカーの派遣活用ニーズが旺盛で、メーカー直接雇用の期間社員の(株)PEOへの転籍が順調に進捗しました。また、一部で生産の国内回帰の動きもあり、製造系アウトソーシング事業の業容も拡大しました。
- ④ 海外事業では、アジア各国の景気にやや減速感が出ているものの、依然高水準の経済成長を続けており、日系人材会社として売上高を伸ばしました。

○ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 2014年 12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2015年 6月30日現在
① 資産の部		
流動資産	17,065,086	19,565,910
固定資産	7,067,875	7,852,968
有形固定資産	2,415,563	2,402,089
無形固定資産	2,294,067	3,092,529
投資その他の資産	2,358,244	2,358,349
資産合計	24,132,961	27,418,879
② 負債の部		
流動負債	12,967,188	11,755,553
固定負債	3,596,223	4,168,090
負債合計	16,563,412	15,923,643
② 純資産の部		
株主資本	6,219,656	10,244,428
資本金	613,151	1,720,597
資本剰余金	1,009,322	3,420,920
利益剰余金	4,988,277	5,102,910
自己株式	△391,094	—
その他の包括利益累計額	663,525	528,652
その他有価証券評価差額金	26,500	12,562
為替換算調整勘定	647,090	526,677
退職給付に係る調整累計額	△10,066	△10,588
新株予約権	43,263	58,160
少数株主持分	643,103	663,994
純資産合計	7,569,549	11,495,235
負債純資産合計	24,132,961	27,418,879

決算のポイント

① 資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前期末比3,285百万円増加しました。これは主に、連結子会社の増加やそれに伴うのれんの増加、並びに事業規模の拡大等によるものです。

② 負債・純資産の状況

当第2四半期末における負債合計は、前期末比639百万円の減少となりました。これは主に連結子会社が増加したものの、新株予約権の行使に伴う資金調達により短期借入金の返済を実行したこと等によるものです。

純資産につきましては、新株予約権の行使等を反映し、前期末比3,925百万円の増加となりました。

○ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2014年1月1日 至2014年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2015年1月1日 至2015年6月30日
売上高	28,070,264	36,022,497
売上原価	22,549,209	28,947,886
売上総利益	5,521,054	7,074,610
販売費及び一般管理費	4,807,668	6,136,853
営業利益	713,386	937,756
営業外収益	288,424	266,070
営業外費用	241,860	200,616
経常利益	759,950	1,003,210
特別利益	58,724	39,737
特別損失	5,892	333
税金等調整前四半期純利益	812,782	1,042,614
法人税、住民税及び事業税	475,177	543,506
法人税等調整額	△43,292	△18,239
少数株主利益	5,626	28,380
四半期純利益	375,270	488,967

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) ③ (単位:千円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2014年1月1日 至2014年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2015年1月1日 至2015年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,377	816,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,155	△1,546,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,964	1,380,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,520,185	4,671,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,502,085	5,304,169
四半期 1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
四半期純利益(EPS)	25.77	31.64
純資産額(BPS)	377.84	619.35

決算のポイント

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期比1,203百万円減の△729百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の増加や子会社株式の取得に伴う支出によるものです。

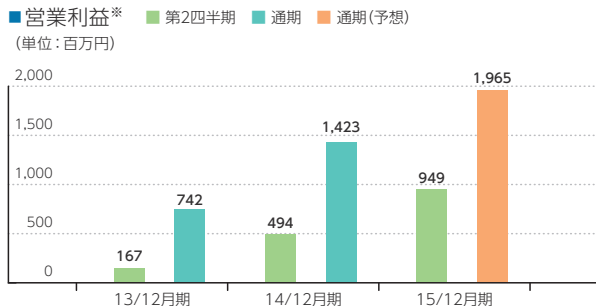
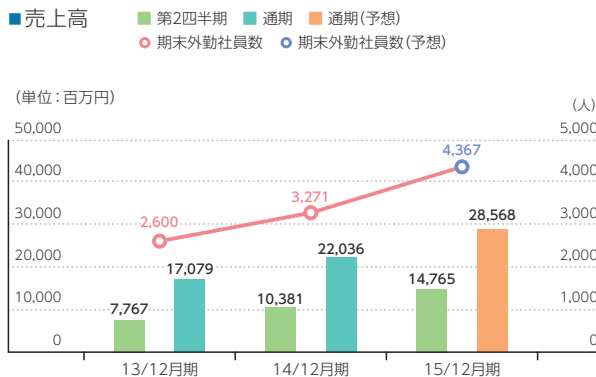
事業セグメント別動向

Business Trends

○ 技術系アウトソーシング事業

当事業では、製造業向けが輸送機器分野を中心に拡大するとともに、中期経営計画の重点分野であるIT分野や建設分野での拡大戦略も順調に進捗し、約4,000名の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団となり、収益も増大しました。

以上の結果、売上高は14,765百万円(前年同期比42.2%増)、営業利益は949百万円(前年同期比92.1%増)となりました。

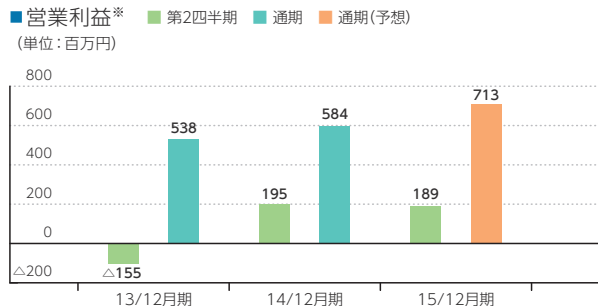
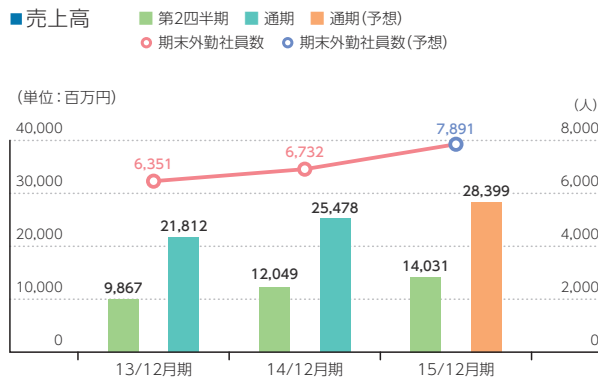


※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

○ 製造系アウトソーシング事業

当事業では、昨年の消費増税の影響も薄れて生産が堅調に推移したうえ、労働者派遣法改正への期待による期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、(株)PEOを中心に着実な増員を図ったことで順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は14,031百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は189百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

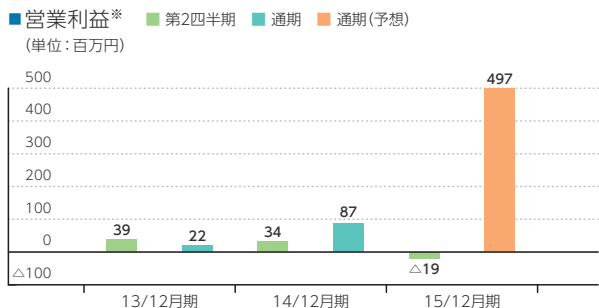
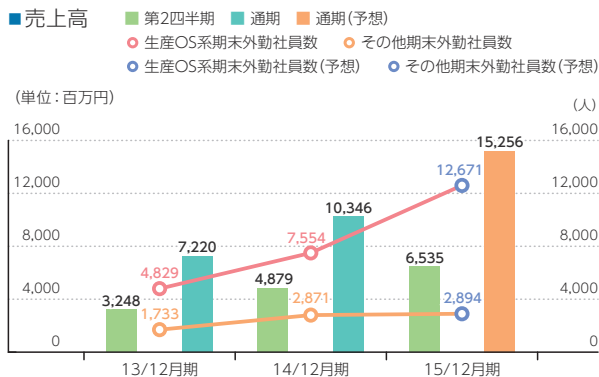


※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

○ 海外事業

当事業では、中国をはじめアジア各国の景気にやや減速感が出ている影響はありましたが、日本と比べれば依然高水準の経済成長を続ける国が多く、当業界の活用ニーズも旺盛なため、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は6,535百万円（前年同期比33.9%増）、営業損失は19百万円（前年同期は34百万円の営業利益）となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

○ 管理系アウトソーシング事業

当事業では、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズが低調傾向にありますが、これまで自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は270百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は30百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

○ 人材紹介事業

当事業では、管理系アウトソーシング事業と同様の環境から新規取引の獲得は低調でしたが、既存の顧客メーカーにおける増産対応のニーズは引き続き旺盛で、取引は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は341百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は142百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

○ その他の事業

当事業では、自動車レース向けは新車投入減少の影響を受け、取扱商品を増やして市場開拓しましたが、高性能自動車部品全体での業績はやや減少しました。

以上の結果、売上高は78百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

V i s i o n 2 0 1 7

Vector to the New Paradigm

アウトソーシンググループは、2015年度から2017年度を期間とする
中期経営計画 Vision2017 “Vector to the New Paradigm(新たなパラダイムへの軌道)”のもと、
新たなチャレンジを国内外で加速させています。今号では、その進捗状況をご報告いたします。

■IT系事業のグローバルネットワーク構築

当社グループは、IT戦略の牽引役である子会社(株)アウトソーシングテクノロジーを中心に、国内での積極的なM&Aをはじめ、アジアオフショア市場、海外他地域への進出を図ってまいりました。

このたび、グローバルに拡大する金融市場に向けたIT系事業のネットワーク構築に着手し、8月6日、豪州でITエンジニアと各種業務コンサルタントのアウトソーシング事業を営むBLUEFINグループ(*1)を100%子会社化しました。同グループは、シドニーやメルボルン等の主要都市で急成長し、次のステップとして豪州国外への進出を目指しております。

加えて、8月25日、豪州事業と親和性の高い英国・欧州市場への展開の一環として、ロンドン、ブリュッセルを拠点に、欧州18か国でOracle製品に特化したITコンサルタントの派遣事業を営むNTRINSICグループ(*2)を子会社化いたしました。

今後は、インド拠点のIT系アウトソーシング子会社ALPグループを含め、ノウハウ、ビジネスモデル等、グループ間で経営資源の

相互活用を図るほか、グローバルに技術者を調達・育成・提供できる仕組みを確立し、グループシナジー創出の取り組みを本格化いたします。

(*1) BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDを子会社化したことで、子会社のBLUEFIN RESOURCES PTY LIMITEDもグループ入り
(*2) NTRINSIC HOLDINGS LIMITED、NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDを子会社化したことで、子会社のNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRLもグループ入り



▲グローバル事業拠点(2015年8月25日現在)

■期間社員活用の派遣から
正社員活用の派遣へのシフト

当社グループでは、株式上場時（2004年12月）より、独自の雇用技術による事業モデルとして、静岡県にて「日本版PEO（熟練作業者派遣組織）型アウトソーシング事業」に着手しておりました。当社がPEOセンターとなって、参画メーカーの生産状況を把握し、生産変動に柔軟に対応する作業員の派遣を実現するとともに、派遣社員の多能工化による生産性向上等の取り組みを進めておりました。

2014年9月設立の(株)PEOは、培ってきたノウハウを全国に展開し、かつ当社グループ主導で参画メーカーの協力を受け、メーカー直接雇用の期間社員が契約満了時に(株)PEOが正社員で受け入れ、その後に製造派遣部門での活用や社内育成による技術派遣部門へのキャリアチェンジを推進します。

本年秋施行予定の労働者派遣法改正は、メーカーが直接雇用の期間社員（有期雇用）の活用から、正社員（無期雇用）派遣の活用に切り替えることで、効率を改善できる環境をもたらします。当社グループにおいては、高騰する採用媒体に頼らない人材の大規模調達が可能となり、採用費抑制による収益性向上が図れます。(株)PEOによる採用が増加した当上半期の採用単価は、業界他社平均（当社試算）を大きく下回りました。

PEOの状況	2014年度 期末 実績	2015年度 上半期末実績	2015年度 期末 期初計画
参画メーカー	87件	104件	150件
在籍人数	1,025名	1,861名	2,700名
製造系外勤社員の採用概要		2015年度上半期累計実績	
PEO採用人数	895名		
媒体での採用人数	2,523名		
採用単価	77,678円/名		
業界他社平均(当社試算)	160,000円/名		

▲2015年度上半期末のPEO参画状況と製造系外勤社員採用実績（新卒採用を含む）

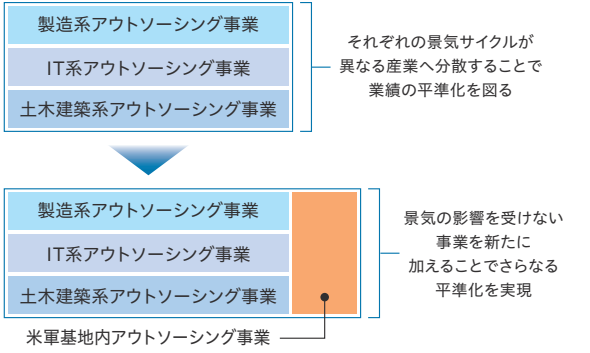
■業績平準化のトライアルとなる米軍基地内
アウトソーシング事業

当社グループの事業には、アウトソーシング事業という性質上、景気の変動や災害等の環境変化に業績が左右されるというリスクがあります。そのため、環境変化の影響を受けにくい事業への進出と、その比率を高めることが大きな課題となっています。

その課題解決に向けたトライアルとして、本年3月、米軍基地内施設への人材サービスを主要業務とする子会社IOD(株)を設立し、8月1日より、沖縄県の嘉手納米軍基地において300名規模の人材サービスを開始しました。当事業は、景気変動の影響を一切受けないことが想定されることに加え、基地の移転や新設等、グローバル規模でニーズが拡大していく大きな期待感があります。

IOD(株)では、岩国、横田、横須賀、座間等、嘉手納基地以外の米軍基地内施設への営業アプローチを進めていますが、並行して、米国（カリフォルニア、アラスカ、ハワイ、グアム）、豪州、韓国等、環太平洋地域の海外米軍基地内施設へのアプローチも強化しており、この事業拡大を、今後の業績の平準化につなげていく考えです。

当社グループの業績平準化への戦略



会社情報

商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：24,309名(連結)
主 な 事 業 内 容：技術系アウトソーシング事業
製造系アウトソーシング事業
管理系アウトソーシング事業
人材紹介事業
海外事業
加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホ ー ム ペ ー ジ：http://www.outsourcing.co.jp/

役員

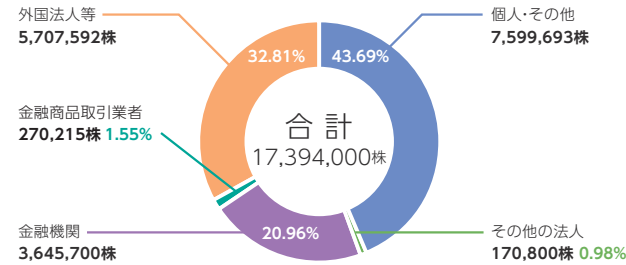
代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取締役副社長：鈴木 一彦
専務取締役：三好 孝秀
専務取締役：茂手木 雅樹
取締役：古賀 英一
取締役(社外)：福島 正
常勤監査役(社外)：大高 洋
監査役(社外)：小林 藤雄
監査役：西澤 健治

株式データ

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	17,394,000株
株 主 総 数	5,064名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	3,747,700	21.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,845,300	10.61
道林 昌彦	999,000	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	919,800	5.29
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	531,300	3.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	439,300	2.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	389,000	2.24
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPJS JAPAN	386,102	2.22
THE BANK OF NEW YORK 133612	337,200	1.94
土井 千春	310,000	1.78

アウトソーシンググループ

国内企業グループ 24社
海外企業グループ 32社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社 ● 持分法適用会社

このほか営業所40カ所、採用センター12カ所を全国に展開しております。

- | | | |
|---------------------|----------------------|-------------------|
| ● (株) アネブル | ● 共同エンジニアリング(株) | ● (株) ラインテック |
| ● (株) ORJ | ● (株) シンクスバンク | ● IODグループ(株) |
| ● (株) アジアMONOづくり研究所 | ● (株) プラザーズ | ● IOD(株) |
| ● サンシン電機(株) | ● (株) コンピュータシステム研究所 | ● (株) ATS |
| ● (株) PEO | ● (株) アウトソーシング | ● (株) コアシステムクリエイト |
| ● (株) アールピーエム | ● OSセミテック(株) | ● (株) アクティブ・エイ・ワン |
| ● (株) トライアングル | ● (株) アウトソーシングテクノロジー | |
| ● KDEホールディング(株) | ● アイエヌエス・ソリューション(株) | |



■海外企業グループ



● 日本	(株) OSインターナショナル 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司 古頼依(大連)信息科技有限公司 FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
● 中国	
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD. OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. J.A.R. Service Co., Ltd. P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. CELCO (THAILAND) CO., LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD. OS POWER VIETNAM CO., LTD. Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
● オーストラリア	STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED BLUEFIN RESOURCES PTY LIMITED
● イギリス	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● インド	ALP CONSULTING LIMITED DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
● UAE	DATACORE TECHNOLOGIES (FZE)
● アメリカ	DATACORE TECHNOLOGIES INC

株主メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 連絡先・送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館5階
TEL 03-3286-4888 <http://www.outsourcing.co.jp/>

